

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ティーツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克治
【本店の所在の場所】	岡山市北区今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市栄町3丁目9番41号
【電話番号】	(048)933-3070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 青野 友弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	12,432,469
経常利益 (千円)	815,993
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	665,484
四半期包括利益 (千円)	734,310
純資産額 (千円)	3,580,361
総資産額 (千円)	8,141,127
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,652
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (千円)	2,375,548

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これに伴い販売活動に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け緊急事態宣言が发出されるなど、経済活動が制限され景気は急激に後退しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や終息時期が見通せないことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。その状況下におきまして、当社はお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供いたしました。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、古本・新中ゲームなどの巣籠り需要が急速に高まったことから好調に推移いたしました。特に新品ゲームにおきましては、ヒットタイトルが発売されたことが重なり、前年同期に対して、大きく伸長し、全体として前年同期を上回ることができました。営業利益につきましては、事業構造改革による販管費抑制を継続しつつ、利益率の高い中古品の売上が順調だったことにより、利益面でも大きく上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高124億3千2百万円、営業利益7億8千9百万円、経常利益8億1千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千5百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を継続的に実施しております。また、中古ゲーム・中古トレカにつきましても、売れ筋や在庫等を勘案した価格設定を実施しており、これらの商材が売上及び粗利の増加に貢献いたしました。

このような従前の施策 リユース注力 に加え、 商材多様化 E C販路拡張 海外販路構築 B t o Bビジネス構築 を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手しております。海外につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中断状態ではありますが、その他におきましては、将来に向けての布石として、モバイル商材の全店展開や一部店舗への古着・雑貨の導入等、現行商材との融合を意図しながら、既存店舗の変革を図るとともに、独自のトレカ査定システム(T a y s)の開発をはじめとする、システムインフラへの投資にも着手しております。

また、新規出店につきましては、2020年3月ふるいちトキワ荘通り店、5月ベクトル潮芦屋店、6月ふるいちイオンモール川口前川店等、これまでとはコンセプト・パッケージの異なる小型店舗を新たな試みとして機動的に展開しております。

さらに、2020年6月に株式会社山徳を子会社化することにより、E C事業及び事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、新生ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は81億4千1百万円、負債合計は45億6千万円、純資産は35億8千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、23億7千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は10億1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億1千2百万円、たな卸資産の減少額2億7千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は2億9千2百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千6百万、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は2億6千万円となりました。これは主に、株式の発行による収入3億9千2百万、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出3億9千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの株式取得)

当社は、2020年5月18日に株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの全株式を取得し、子会社化することについて合意し、2020年6月1日に全株式を取得いたしました。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 『四半期連結財務諸表』注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,992,000	67,992,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	67,992,000	67,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日~ 2020年8月31日	-	67,992,000	-	1,493,489	1,249,180	198,597

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	福岡県福岡市中央区天神3-10-32	6,808,000	10.01
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,100,000	3.08
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	1,984,700	2.91
(株)エーツー	静岡県静岡市駿河区丸子新田317-1	1,852,000	2.72
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,293,700	1.90
ティーツー従業員持株会	埼玉県草加市栄町3-9-41	1,028,100	1.51
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000,000	1.47
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	933,600	1.37
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	857,700	1.26
村田 達彦	東京都中央区	855,000	1.25
計	-	18,712,800	27.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,980,000	679,800	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	67,992,000	-	-
総株主の議決権	-	679,800	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山市北区今村650番111	7,400	-	7,400	0.01
計	-	7,400	-	7,400	0.01

- (注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式78株は含まれておりません。
2. 2020年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月23日付で譲渡制限付株式報酬による自己株式340,000株の処分を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間末現在における自己株式数は、7,400株となっております。

2【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 (監査等委員・社外取締役)	稲田 英一郎	1979年2月10日	2001年10月 三優監査法人入社 2005年5月 公認会計士登録 2006年9月 ㈱CONSOLIX入社 2010年1月 稲田公認会計士事務所開業(現任) 2010年3月 ㈱カッシーナ・イクスシー監査役(現任)	(注)	-	2020年7月20日

(注) 退任した取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時(2019年5月30日開催の定時株主総会から2年間)までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員・社外取締役)	平田 修	2020年7月19日

(注) 2020年7月19日逝去により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,459,194
売掛金	393,525
商品	2,628,751
貯蔵品	16,224
その他	334,765
流動資産合計	5,832,461
固定資産	
有形固定資産	558,324
無形固定資産	
のれん	207,588
その他	128,172
無形固定資産合計	335,761
投資その他の資産	
差入保証金	1,023,385
その他	391,194
投資その他の資産合計	1,414,580
固定資産合計	2,308,665
資産合計	8,141,127
負債の部	
流動負債	
買掛金	482,620
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	733,078
未払法人税等	200,370
賞与引当金	55,792
ポイント引当金	91,918
その他	614,182
流動負債合計	2,177,961
固定負債	
長期借入金	1,493,660
退職給付に係る負債	298,496
資産除去債務	505,291
その他	85,356
固定負債合計	2,382,804
負債合計	4,560,766
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,493,489
資本剰余金	1,254,896
利益剰余金	742,183
自己株式	304
株主資本合計	3,490,264
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,235
退職給付に係る調整累計額	97,333
その他の包括利益累計額合計	90,097
純資産合計	3,580,361
負債純資産合計	8,141,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	12,432,469
売上原価	8,563,636
売上総利益	3,868,833
販売費及び一般管理費	3,079,158
営業利益	789,674
営業外収益	
受取利息	1,218
受取配当金	445
受取賃貸料	37,488
持分法による投資利益	29,041
その他	7,023
営業外収益合計	75,217
営業外費用	
支払利息	12,799
不動産賃貸費用	32,099
支払手数料	4,000
営業外費用合計	48,898
経常利益	815,993
特別損失	
固定資産売却損	681
固定資産除却損	3,183
特別損失合計	3,865
税金等調整前四半期純利益	812,128
法人税等	146,644
四半期純利益	665,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年3月1日
至 2020年8月31日)

四半期純利益	665,484
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	469
退職給付に係る調整額	69,295
その他の包括利益合計	68,825
四半期包括利益	734,310
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	734,310
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年3月1日
至 2020年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	812,128
減価償却費	67,306
賞与引当金の増減額(は減少)	10,569
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,092
長期貸付金の家賃相殺額	7,195
固定資産売却損	681
固定資産除却損	3,183
受取利息及び受取配当金	1,663
支払利息	12,799
持分法による投資損益(は益)	29,041
売上債権の増減額(は増加)	70,264
たな卸資産の増減額(は増加)	271,394
仕入債務の増減額(は減少)	14,464
その他	32,831
小計	1,091,049
利息及び配当金の受取額	493
利息の支払額	13,551
法人税等の支払額	76,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,071
有形固定資産の売却による収入	5,305
無形固定資産の取得による支出	21,329
投資有価証券の取得による支出	600
長期前払費用の取得による支出	3,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	216,769
差入保証金の差入による支出	15,675
差入保証金の回収による収入	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	390,983
株式の発行による収入	392,000
リース債務の返済による支出	14,371
割賦債務の返済による支出	10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成に伴い、インターピア株式会社及び株式会社トップブックスを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円
借入実行残高	-
差引額	2,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
給与及び手当	416,905千円
パート・アルバイト給与	633,443
賞与引当金繰入額	37,604
退職給付費用	7,231
賃借料	718,509
支払手数料	394,534
減価償却費	66,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,459,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,646
現金及び現金同等物	2,375,548

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社山徳
株式会社着物インターナショナル

事業の内容 ゲーム・着物・アイドルグッズ
トレーディングカード等リユース品の自社ECサイト等を通じた売買

企業結合を行った主な理由

当社中期経営計画に沿って、これから伸ばさせようとしているEC事業を早期に強化するため、目標の実現性を具体化するものであります。

また、商材多様化においても、山徳社は当社で取り扱っていないトレーディングカード銘柄、アイドルグッズ等の取り扱いノウハウを保有しており、当社の商材多様化に資することができることと、国内外へのEC販路を活用することで、当社店舗の買取商品の流通ルート拡大等、大きなシナジー効果が期待できます。

加えて、山徳社の特筆すべき強みである『ebay』サイトを通じた海外100か国以上に及ぶ販売ルートの活用により、中期経営計画目標である海外販路の構築において、店舗出店や卸売以外の新たな手法を早期に実現することが見込まれることから、今般同社の株式取得に至ったものであります。

企業結合日 2020年6月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式会社山徳 : 100%

株式会社着物インターナショナル : 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによりです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

両社の契約により非公表としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等 35百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 202,921千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	665,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	665,484
普通株式の期中平均株式数(株)	64,129,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員	公認会計士	岩田 亘人	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	森田 聡	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。